



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月29日

上場会社名 日鉄鉱業株式会社
 コード番号 1515 URL <http://www.nittetsukou.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小山 博司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長 (氏名) 北嶋 新平
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日 令和元年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3216-5255

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	123,372	3.9	7,479	11.7	7,356	16.2	5,360	9.9
30年3月期	118,709	10.6	8,471		8,779	17.5	4,877	33.1

(注) 包括利益 31年3月期 1,639百万円 (64.7%) 30年3月期 4,643百万円 (63.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	644.24		5.3	4.3	6.1
30年3月期	586.12		4.9	5.2	7.1

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 277百万円 30年3月期 183百万円

平成31年3月期において表示方法の変更を行いましたため、平成30年3月期の連結経営成績の営業利益は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しており、対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	171,717	107,186	59.8	12,338.20
30年3月期	172,431	106,164	58.9	12,202.53

(参考) 自己資本 31年3月期 102,656百万円 30年3月期 101,534百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	13,465	6,077	4,025	33,514
30年3月期	12,161	4,611	3,089	29,911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		40.00		50.00	90.00	748	15.4	0.8
31年3月期		45.00		65.00	110.00	915	17.1	0.9
2年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00		14.4	

(注) 31年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円 記念配当 20円

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	1.1	8,400	12.3	8,700	18.3	5,200	3.0	624.98

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	8,352,319 株	30年3月期	8,352,319 株
期末自己株式数	31年3月期	32,116 株	30年3月期	31,574 株
期中平均株式数	31年3月期	8,320,462 株	30年3月期	8,321,273 株

(参考)個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	100,515	6.1	6,717	16.8	6,831	0.2	5,476	32.8
30年3月期	94,725	10.0	5,750	7.9	6,814	16.9	4,125	38.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	658.20	
30年3月期	495.76	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
31年3月期	146,933		94,650		64.4		11,376.02	
30年3月期	148,606		92,921		62.5		11,167.41	

(参考) 自己資本 31年3月期 94,650百万円 30年3月期 92,921百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(添付資料)

目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(表示方法の変更)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
4. 個別財務諸表	P. 15
(1) 貸借対照表	P. 15
(2) 損益計算書	P. 18
(3) 株主資本等変動計算書	P. 19
5. その他	P. 23
(1) 役員等の異動	P. 23
(2) 連結売上高明細表	P. 24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

以下の経営成績に関する説明については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更) (連結損益計算書関係)」に記載のとおり、組替後の連結損益計算書の数値を用いております。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速等により輸出に弱さが見られたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、堅調な民間設備投資や個人消費に支えられ、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業及び機械・環境事業等における増収により、売上高は1,233億7千2百万円(前連結会計年度比3.9%増)と前連結会計年度に比べ増加いたしました。

損益につきましては、金属部門の損益が悪化したことから、営業利益は74億7千9百万円(前連結会計年度比11.7%減)と前連結会計年度に比べ減少し、経常利益は持分法による投資損益が悪化したことから、73億5千6百万円(前連結会計年度比16.2%減)と前連結会計年度に比べ減少いたしました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失が減少しましたことに加え、保有株式の売却益を計上しましたことから、53億6千万円(前連結会計年度比9.9%増)と前連結会計年度に比べ増加いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

(鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売数量の増加に加え、原油価格の上昇に伴う石油製品の増収により、売上高は572億8千3百万円と前連結会計年度に比べ18億7千8百万円(3.4%)増加し、営業利益は74億8千4百万円と前連結会計年度に比べ3億5千万円(4.9%)増加いたしました。

(金属部門)

金属部門につきましては、電気銅等の販売数量の増加により、売上高は496億4百万円と前連結会計年度に比べ7億5千4百万円(1.5%)増加いたしました。

一方、営業損益につきましては、アタカマ銅鉱山における生産コストの増加等により、前連結会計年度に比べ9億8千4百万円減少し、4億7千7百万円の営業損失となりました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤及び機械部門における販売が好調でありましたことから、売上高は118億1千2百万円と前連結会計年度に比べ17億9千7百万円(17.9%)増加し、営業利益は11億1千2百万円と前連結会計年度に比べ4億1千1百万円(58.8%)増加いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移しましたことから、売上高は27億4千8百万円と前連結会計年度に比べ4千3百万円(1.6%)増加し、営業利益は14億7千3百万円と前連結会計年度に比べ3千9百万円(2.7%)増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱部門及び太陽光発電部門ともに概ね順調に推移しましたことから、売上高は19億2千3百万円と前連結会計年度に比べ1億8千8百万円(10.9%)増加し、営業利益は3億6千3百万円と前連結会計年度に比べ5千6百万円(18.4%)増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産の部]

当連結会計年度末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ7億1千3百万円(0.4%)減少し、1,717億1千7百万円となりました。

流動資産につきましては、仕掛品が減少しましたものの、現金及び預金並びに売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億5千9百万円(1.8%)増加し、786億5千5百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ20億7千2百万円(2.2%)減少し、930億6千2百万円となりました。

[負債の部]

当連結会計年度末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ17億3千5百万円(2.6%)減少し、645億3千1百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金及び短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ36億7千4百万円(8.5%)減少し、395億2千1百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債が減少しましたものの、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ19億3千9百万円(8.4%)増加し、250億9百万円となりました。

[純資産の部]

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、その他有価証券評価差額金が減少しましたものの、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億2千2百万円(1.0%)増加し、1,071億8千6百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ36億3百万円(12.0%)増加し、335億1千4百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益77億1千5百万円、減価償却費55億4千7百万円の計上に加えて、たな卸資産の減少等の収入要因により、営業活動によって得られた資金は134億6千5百万円となり、前連結会計年度に比べ13億3百万円(10.7%)増加いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は60億7千7百万円となり、前連結会計年度に比べ14億6千6百万円(31.8%)増加いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、長期借入金の返済による支出等により、財務活動に要した資金は40億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ9億3千5百万円(30.3%)増加いたしました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦の長期化や日米貿易交渉の行方、混迷する英国のEU離脱交渉など、世界経済の先行きには不透明感が残るほか、為替相場や資源価格の動向、消費税率引き上げの影響なども懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループといたしましては、このような経営環境に対処し、なお一層の販売の強化、生産性の向上、諸経費の削減及びBCP(事業継続計画)の充実など、経営体質の改善・強化を図り、事業基盤の強化・拡充に取り組み業績の向上に努めてまいります。

また、当社グループは、平成30年度を初年度とする3年間の第1次中期経営計画を策定し、平成30年5月10日付にて公表しております。本中期経営計画期間は、新規鉱源の確保と安定供給体制の確立に向け、将来の成長を見据えた大型投資を積極的に実施するための準備期間と位置付け、平成30年4月よりスタートしております。

次期の連結業績予想につきましては、LME銅価格280¢/lb、為替レート110円/米ドルを前提として、売上高1,220億円、営業利益84億円、経常利益87億円、親会社株主に帰属する当期純利益52億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,537	34,139
受取手形及び売掛金	26,738	28,490
リース投資資産	3,638	3,362
商品及び製品	3,213	4,726
仕掛品	8,399	2,846
原材料及び貯蔵品	2,152	2,059
その他	3,089	3,510
貸倒引当金	△474	△480
流動資産合計	77,296	78,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,372	91,672
減価償却累計額	△67,532	△68,816
建物及び構築物(純額)	22,839	22,856
機械装置及び運搬具	93,272	94,641
減価償却累計額	△82,862	△84,359
機械装置及び運搬具(純額)	10,410	10,282
鉱業用地	9,724	10,069
減価償却累計額	△5,870	△6,123
鉱業用地(純額)	3,854	3,945
一般用地	16,697	16,627
建設仮勘定	1,848	4,108
その他	4,138	4,287
減価償却累計額	△3,669	△3,737
その他(純額)	469	549
有形固定資産合計	56,118	58,369
無形固定資産		
鉱業権	3,122	3,060
のれん	75	—
その他	518	527
無形固定資産合計	3,717	3,588
投資その他の資産		
投資有価証券	30,568	26,074
繰延税金資産	1,385	1,541
その他	3,743	3,881
貸倒引当金	△387	△377
投資損失引当金	△10	△15
投資その他の資産合計	35,299	31,104
固定資産合計	95,135	93,062
資産合計	172,431	171,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,493	8,946
短期借入金	20,793	15,355
リース債務	722	769
未払金	5,198	6,811
未払法人税等	1,040	2,043
賞与引当金	993	1,001
役員賞与引当金	30	37
株主優待引当金	10	10
製品保証引当金	16	14
その他	2,897	4,530
流動負債合計	43,196	39,521
固定負債		
長期借入金	1,933	5,012
リース債務	877	1,030
繰延税金負債	4,700	2,679
役員退職慰労引当金	90	88
環境安全対策引当金	120	69
特別修繕引当金	53	153
退職給付に係る負債	3,890	4,616
資産除去債務	4,446	4,423
その他	6,958	6,935
固定負債合計	23,070	25,009
負債合計	66,267	64,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	5,183	4,958
利益剰余金	80,338	85,091
自己株式	△157	△160
株主資本合計	89,540	94,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,032	10,028
繰延ヘッジ損益	34	△39
為替換算調整勘定	639	502
退職給付に係る調整累計額	△1,712	△1,900
その他の包括利益累計額合計	11,993	8,590
非支配株主持分	4,630	4,530
純資産合計	106,164	107,186
負債純資産合計	172,431	171,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	118,709	123,372
売上原価	91,067	95,260
売上総利益	27,642	28,111
販売費及び一般管理費	19,170	20,631
営業利益	8,471	7,479
営業外収益		
受取利息	82	124
受取配当金	835	946
持分法による投資利益	183	—
受取賃貸料	84	79
その他	49	103
営業外収益合計	1,235	1,254
営業外費用		
支払利息	329	309
持分法による投資損失	—	277
為替差損	30	48
休廃山管理費	214	369
貸与資産減価償却費等	220	198
その他	131	174
営業外費用合計	926	1,377
経常利益	8,779	7,356
特別利益		
固定資産売却益	197	52
投資有価証券売却益	118	590
その他	46	5
特別利益合計	362	648
特別損失		
固定資産除売却損	319	246
減損損失	700	34
投資有価証券評価損	157	—
段階取得に係る差損	167	—
その他	3	9
特別損失合計	1,349	290
税金等調整前当期純利益	7,793	7,715
法人税、住民税及び事業税	2,627	3,374
法人税等調整額	△200	△748
法人税等合計	2,426	2,625
当期純利益	5,366	5,090
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	489	△270
親会社株主に帰属する当期純利益	4,877	5,360

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	5,366	5,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△295	△3,004
繰延ヘッジ損益	71	△72
為替換算調整勘定	△295	△183
退職給付に係る調整額	△206	△188
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	△722	△3,450
包括利益	4,643	1,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,229	1,957
非支配株主に係る包括利益	414	△318

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	5,248	76,127	△150	85,401
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△65			△65
非連結子会社との合併による増減					
剰余金の配当			△665		△665
親会社株主に帰属する当期純利益			4,877		4,877
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△65	4,211	△7	4,139
当期末残高	4,176	5,183	80,338	△157	89,540

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	13,328	△40	859	△1,505	12,641	4,356	102,399
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△65
非連結子会社との合併による増減							
剰余金の配当							△665
親会社株主に帰属する当期純利益							4,877
自己株式の取得							△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△295	74	△220	△206	△647	273	△374
当期変動額合計	△295	74	△220	△206	△647	273	3,764
当期末残高	13,032	34	639	△1,712	11,993	4,630	106,164

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	5,183	80,338	△157	89,540
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△225			△225
非連結子会社との合併による増減			182		182
剰余金の配当			△790		△790
親会社株主に帰属する当期純利益			5,360		5,360
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△225	4,752	△2	4,524
当期末残高	4,176	4,958	85,091	△160	94,065

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	13,032	34	639	△1,712	11,993	4,630	106,164
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△225
非連結子会社との合併による増減						78	261
剰余金の配当							△790
親会社株主に帰属する当期純利益							5,360
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,004	△73	△136	△188	△3,402	△178	△3,580
当期変動額合計	△3,004	△73	△136	△188	△3,402	△100	1,022
当期末残高	10,028	△39	502	△1,900	8,590	4,530	107,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,793	7,715
減価償却費	5,433	5,547
減損損失	700	34
のれん償却額	151	75
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	△35
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△104	57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	182	294
受取利息及び受取配当金	△918	△1,071
支払利息	329	309
為替差損益 (△は益)	147	△52
持分法による投資損益 (△は益)	△183	277
固定資産売却益	△197	△52
固定資産除売却損	319	246
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,000	△1,399
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△891	4,135
前渡金の増減額 (△は増加)	△288	215
未収入金の増減額 (△は増加)	486	△575
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,871	△2,569
前受金の増減額 (△は減少)	113	3
未払金の増減額 (△は減少)	365	1,368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△931	1,061
その他	△92	△306
小計	13,379	15,284
利息及び配当金の受取額	914	1,075
利息の支払額	△365	△295
法人税等の支払額	△2,523	△2,629
法人税等の還付額	757	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,161	13,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36	△0
定期預金の払戻による収入	21	2
有形固定資産の取得による支出	△4,457	△6,824
有形固定資産の売却による収入	234	62
無形固定資産の取得による支出	△15	△28
投資有価証券の取得による支出	△557	△545
投資有価証券の売却による収入	163	1,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	196	208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△375	—
長期貸付けによる支出	△11	—
その他	226	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,611	△6,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,850	4,570
長期借入れによる収入	—	3,300
長期借入金の返済による支出	△6,928	△10,229
自己株式の取得による支出	△7	△2
リース債務の返済による支出	△853	△787
配当金の支払額	△665	△790
非支配株主への配当金の支払額	△484	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,089	△4,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△236	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,224	3,339
現金及び現金同等物の期首残高	25,686	29,911
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	264
現金及び現金同等物の期末残高	29,911	33,514

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「出向者関係費」のうち連結会社に対するものは、出向者の増加等に伴い金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」に表示する方法に変更しております。

また、上記の変更により、前連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記しておりました「営業外費用」の「出向者関係費」のうち連結会社以外に対するものは、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これら表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた18,901百万円、「営業外費用」に表示していた「出向者関係費」330百万円、「その他」70百万円は、「販売費及び一般管理費」19,170百万円、「営業外費用」の「その他」131百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部等を置き、各営業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な販売戦略を立案し、生産技術部や事業所等と連携しながら営業活動を展開しております。

従いまして、当社は、営業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、資源事業の「鉱石部門」、同「金属部門」、「機械・環境事業」、「不動産事業」及び「再生可能エネルギー事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉱石部門」は、主に当社グループが保有する石灰石鉱山等から生産される石灰石、碎石及びその加工製品並びにこれらに付随する関連商品の販売を行っております。

「金属部門」は、銅地金の製錬・販売のほか、銅精鉱の販売を行っております。

「機械・環境事業」は、主に水処理剤の販売及び集じん機等の環境対策商品を中心とした機械の製造・販売を行っております。

「不動産事業」は、オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等の賃貸及び不動産の販売を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、地熱部門、太陽光発電及び水力発電による環境に配慮したエネルギー開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に概ね準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース（連結修正前）の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は一般的取引条件と同様に決定しております。

「表示方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「出向者関係費」のうち連結会社に対するものは「販売費及び一般管理費」に表示する方法に変更しましたため、前連結会計年度のセグメント利益は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	55,405	48,850	10,015	2,704	1,734	118,709	—	118,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	668	1	1,170	8	—	1,848	△1,848	—
計	56,073	48,852	11,185	2,713	1,734	120,558	△1,848	118,709
セグメント利益	7,133	506	700	1,433	307	10,081	△1,610	8,471
その他項目								
減価償却費	4,120	448	120	120	771	5,582	△149	5,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,584	144	317	152	948	5,147	17	5,165

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,610百万円には、内部取引の相殺消去額41百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額97百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,748百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	57,283	49,604	11,812	2,748	1,923	123,372	—	123,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	435	0	888	8	—	1,332	△1,332	—
計	57,718	49,604	12,701	2,756	1,923	124,704	△1,332	123,372
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,484	△477	1,112	1,473	363	9,955	△2,475	7,479
その他項目								
減価償却費	4,045	502	154	143	801	5,647	△100	5,547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,322	396	194	322	56	7,293	751	8,044

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,475百万円には、内部取引の相殺消去額42百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額24百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△2,542百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	12,202円53銭	12,338円20銭
1株当たり当期純利益	586円12銭	644円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,877	5,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,877	5,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,321	8,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,468	23,074
受取手形	1,448	1,454
売掛金	20,185	20,917
リース投資資産	3,638	3,362
商品及び製品	2,265	3,074
仕掛品	7,987	2,551
原材料及び貯蔵品	1,038	1,092
前払費用	473	581
未収入金	867	1,436
その他	477	612
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	58,851	58,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,319	6,825
構築物	13,073	12,706
機械及び装置	6,239	6,381
車両運搬具	228	267
工具、器具及び備品	238	261
鉱業用地	2,429	2,367
一般用地	13,987	13,904
建設仮勘定	1,654	4,015
有形固定資産合計	44,172	46,729
無形固定資産		
鉱業権	193	189
その他	126	126
無形固定資産合計	320	316
投資その他の資産		
投資有価証券	28,003	23,985
関係会社株式	15,202	16,328
関係会社長期貸付金	553	492
長期前払費用	1,994	2,019
前払年金費用	181	—
その他	1,132	1,087
貸倒引当金	△306	△296
投資損失引当金	△1,499	△1,884
投資その他の資産合計	45,262	41,730
固定資産合計	89,755	88,776
資産合計	148,606	146,933

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,216	8,914
短期借入金	8,400	12,900
1年内返済予定の長期借入金	10,144	142
リース債務	542	617
未払金	3,548	3,817
未払費用	904	906
未払法人税等	690	1,463
預り金	896	879
前受収益	233	231
賞与引当金	538	540
役員賞与引当金	30	37
株主優待引当金	10	10
借入地金	875	1,326
その他	7	1,049
流動負債合計	38,039	32,839
固定負債		
長期借入金	1,482	4,640
リース債務	674	868
繰延税金負債	4,929	3,166
退職給付引当金	150	334
環境安全対策引当金	120	69
特別修繕引当金	44	136
資産除去債務	3,957	3,962
長期前受金	1,698	1,664
受入保証金	3,797	3,817
長期前受収益	49	41
その他	739	739
固定負債合計	17,646	19,442
負債合計	55,685	52,282

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	6,149	6,149
資本剰余金合計	6,149	6,149
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金	69,091	73,777
災害補てん準備積立金	500	500
探鉱準備金	1,935	1,509
海外探鉱準備金	15	—
圧縮記帳積立金	3,406	3,345
特別償却準備金	494	329
特定災害防止準備金	147	147
特別積立金	57,135	61,135
繰越利益剰余金	5,457	6,811
利益剰余金合計	70,135	74,821
自己株式	△157	△160
株主資本合計	80,304	84,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,583	9,702
繰延ヘッジ損益	33	△39
評価・換算差額等合計	12,617	9,663
純資産合計	92,921	94,650
負債純資産合計	148,606	146,933

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	94,725	100,515
売上原価	76,253	80,783
売上総利益	18,472	19,731
販売費及び一般管理費	12,721	13,014
営業利益	5,750	6,717
営業外収益		
受取利息	63	94
受取配当金	2,051	1,407
受取賃貸料	515	539
その他	15	18
営業外収益合計	2,645	2,060
営業外費用		
支払利息	294	289
為替差損	76	7
休廃山管理費	285	426
出向者関係費	327	609
貸与資産減価償却費等	554	582
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	41	32
営業外費用合計	1,581	1,946
経常利益	6,814	6,831
特別利益		
固定資産売却益	189	42
投資有価証券売却益	117	587
その他	7	—
特別利益合計	314	630
特別損失		
固定資産除売却損	246	227
減損損失	1,066	33
関係会社株式評価損	116	—
その他	40	0
特別損失合計	1,469	261
税引前当期純利益	5,659	7,200
法人税、住民税及び事業税	1,634	2,207
法人税等調整額	△100	△483
法人税等合計	1,534	1,723
当期純利益	4,125	5,476

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				災害補てん準備積立金	探鉱準備金
当期首残高	4,176	6,149	1,044	500	1,677
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
租税特別措置法上の準備金の積立					580
租税特別措置法上の準備金の取崩					△322
特別積立金の積立					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	258
当期末残高	4,176	6,149	1,044	500	1,935

	株主資本							利益剰余金合計
	利益剰余金							
	その他利益剰余金							
	海外探鉱準備金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	37	3,397	658	147	51,135	8,079	66,676	
当期変動額								
剰余金の配当						△665	△665	
当期純利益						4,125	4,125	
租税特別措置法上の準備金の積立		91				△672	—	
租税特別措置法上の準備金の取崩	△21	△82	△164			590	—	
特別積立金の積立					6,000	△6,000	—	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△21	9	△164	—	6,000	△2,622	3,459	
当期末残高	15	3,406	494	147	57,135	5,457	70,135	

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△150	76,851	12,956	△38	12,918	89,770
当期変動額						
剰余金の配当		△665				△665
当期純利益		4,125				4,125
租税特別措置法上の 準備金の積立		—				—
租税特別措置法上の 準備金の取崩		—				—
特別積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△7	△7				△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△372	71	△301	△301
当期変動額合計	△7	3,452	△372	71	△301	3,150
当期末残高	△157	80,304	12,583	33	12,617	92,921

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				災害補てん準備積立金	探鉱準備金
当期首残高	4,176	6,149	1,044	500	1,935
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
租税特別措置法上の準備金の積立					133
租税特別措置法上の準備金の取崩					△559
特別積立金の積立					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	△426
当期末残高	4,176	6,149	1,044	500	1,509

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	海外探鉱準備金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15	3,406	494	147	57,135	5,457	70,135
当期変動額							
剰余金の配当						△790	△790
当期純利益						5,476	5,476
租税特別措置法上の準備金の積立		18				△151	—
租税特別措置法上の準備金の取崩	△15	△80	△164			820	—
特別積立金の積立					4,000	△4,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△15	△61	△164	—	4,000	1,354	4,686
当期末残高	—	3,345	329	147	61,135	6,811	74,821

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△157	80,304	12,583	33	12,617	92,921
当期変動額						
剰余金の配当		△790				△790
当期純利益		5,476				5,476
租税特別措置法上の 準備金の積立		—				—
租税特別措置法上の 準備金の取崩		—				—
特別積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△2,880	△72	△2,953	△2,953
当期変動額合計	△2	4,683	△2,880	△72	△2,953	1,729
当期末残高	△160	84,987	9,702	△39	9,663	94,650

5. その他

(1) 役員等の異動

本年6月27日開催予定の第105回定時株主総会後の執行役員を含む経営体制は、下記のとおりであります。

なお、取締役、監査役の異動については、上述の定時株主総会及びその後の取締役会での決議を経て正式に決定する予定であります。

① 取締役・監査役

代表取締役社長		小 山 博 司	
常 務 取 締 役	機械・環境営業部、研究開発部管掌	山 崎 新 也	(昇任)
常 務 取 締 役	資源営業部、金属営業部管掌	森 川 玲 一	(昇任)
取 締 役	生産技術部、保安環境室担当	柚 津 雄 治	
取 締 役	資源開発部担当、 アタカマ・コーザン鉱山特約会社 取締役社長	萩 上 幸 彦	(新任)
取 締 役	総務部、経理部、BCM推進室担当	藤 本 博 文	(新任)
* 取 締 役	(北海道大学 名誉教授)	金 子 勝 比 古	
* 取 締 役	(株式会社日本経済新聞社 客員)	泉 宣 道	(新任)
監 査 役		安 田 誠 司	(新任)
監 査 役		小 島 和 彦	(新任)
* 監 査 役	(弁護士)	若 柳 善 朗	
* 監 査 役	(東京工業大学 名誉教授)	堀 田 栄 喜	

② 執行役員

上 席 執 行 役 員	鳥形山鉱業所長	城 戸 英 哲	(昇任)
執 行 役 員	大阪支店長	大 財 健 二	
執 行 役 員	尻屋鉱業所長	藤 津 二 朗	(新任)
執 行 役 員	研究開発部長	河 田 真 伸	(新任)
執 行 役 員	資源営業部長	坂 口 裕 幸	(新任)

(注) 1 *印の取締役及び監査役は、社外取締役又は社外監査役であります。

(注) 2 取締役 松永 潤、取締役 佐藤 公生、取締役 河村 英夫、取締役 熊村 剛幸、監査役 田中 泉並びに監査役 安達 宏保は、本年6月27日開催予定の第105回定時株主総会終結の時をもって退任する予定であります。なお、佐藤 公生は、同日付で相談役に就任する予定であります。

(注) 3 河村 英夫は、当社の取締役退任後も八戸鉱山株式会社の代表取締役を引き続き務める予定であります。

以 上

5. その他

(2) 連結売上高明細表

(金額単位:百万円)

セグメント	主要品目	数量 単位	前連結会計年度			当連結会計年度			増減(△)	
			数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	25,534	27,287	23.0	25,635	28,123	22.8	100	836
	碎石	千t	5,463	6,592	5.6	5,313	6,416	5.2	△ 150	△ 175
	タンカル	千t	686	3,848	3.2	670	3,848	3.1	△ 15	0
	燃料その他			17,677	14.9		18,894	15.3		1,217
	小計			55,405	46.7		57,283	46.4		1,878
金属部門	電気銅	t	48,640	35,302	29.7	50,002	35,625	28.9	1,361	323
	銅精鉱	t	45,882	9,335	7.9	49,403	9,772	7.9	3,520	437
	その他			4,212	3.5		4,205	3.4		△ 6
	小計			48,850	41.1		49,604	40.2		754
	計			104,255	87.8		106,888	86.6		2,632
機械・環境事業	産業機械			4,706	4.0		5,363	4.3		656
	環境商品			5,308	4.4		6,449	5.3		1,140
	計			10,015	8.4		11,812	9.6		1,797
不動産事業				2,704	2.3		2,748	2.2		43
再生可能エネルギー事業	千MWh	166	1,734	1.5	192	1,923	1.6	26	188	
合計				118,709	100.0		123,372	100.0		4,662

海外売上高

(単位:百万円)

品目	向先	前連結会計年度	当連結会計年度
石灰石等	台湾、香港、オーストラリアほか	3,133	3,744
電気銅	インド、台湾、タイほか	6,325	5,211
銅精鉱等	チリ	7,168	6,694
産業機械	中国、ロシア、韓国ほか	573	705
環境商品	台湾	9	4
合計		17,209	16,360

(参考情報)

海外金属・為替市況推移

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	次期連結会計年度(予想)
銅価格	¢/lb	292.31	287.61	280.00
為替レート	円/米ドル	110.85	110.91	110.00